

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年4月21日 第230号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2026.04.08

2026年1～3月の財政赤字が年間計画値を超過

4月8日付Vedomostiによると、2026年1～3月の連邦予算の財政赤字は4兆5,760億ルーブルに達した。ロシア財務省によれば、これは前年同期を2兆6,160億ルーブル上回る水準である。予算関連法で承認された2026年度の財政赤字の計画値は3兆7,860億ルーブルであり、足元の赤字額はこれを20.87%上回っている。歳出は12兆8,850億ルーブルで、前年同期比17%増となった。財務省は、2026年第1四半期の歳出が計画を上回った理由について、「各種契約の迅速な締結および契約関連費用の一部前払い」によるものと説明している。一方、2026年第1四半期の歳入は前年同期比8.2%減の8兆3,090億ルーブルとなった。とりわけ石油・ガス収入は、前年同期比45.4%減の1兆4,430億ルーブルと大きく落ち込んだ。ただし、2026年3月の石油・ガス収入は前月比45%増の6,170億ルーブルまで回復したが、計画水準には2,343億ルーブル届かなかった。2026年1月には2020年7月以来の最低水準となる3,932億ルーブルまで落ち込んでおり、これと比べると3月の増加率は56.9%に達する。ただし、前年同月比では依然として43%減と大幅な減少となっている。

図表1 2026年1～3月のロシアの連邦財政

(単位 10億ルーブル)

	2025年1～3月		2026年1～3月		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
歳入総額	9,055	100.0	8,309	100.0	▲ 8.2
石油・ガス収入	2,642	29.2	1,443	17.4	▲ 45.4
石油・ガス外収入	6,413	70.8	6,866	82.6	7.1
付加価値税	3,670	40.5	4,048	48.7	10.3
歳出総額	11,015	100.0	12,885	100.0	17.0
財政黒字/赤字	▲ 1,960	-	▲ 4,576	-	-

(出所)ロシア財務省。

2026.04.08

外国企業の動向に関するロシア専門家の見方

4月8日付Rossiyskaya Gazetaが、外国企業の動向に関するロシア専門家の見方を掲載している。要旨は以下のとおり。

・リマレワ・ロシア政府付属金融大学准教授: 2022年以降、西側企業の約60%がロシア市場から撤退した。カナダ、オーストラリア、ニュージーランドのメーカーはすべて事業を停止し、北欧企業もほぼ姿を消した。2022～

2025年における西側企業の逸失利益は6,100億ドルに達すると見積もられている。他方、外国企業全体の約55%は事業を継続しており、その割合は増加傾向にある。新規に登録された外国企業の数も、2025年には前年比で17%増加した。2026年には、CIS諸国、トルコ、インド、中国、韓国からの新規参入が見込まれているほか、イタリア企業をはじめとする西側メーカーの間でも積極的な姿勢がみられる。ロシア市場は規模の大きさと経済条件の面で依然として魅力を有しており、このため、すべての外国ブランドが事業縮小や資産売却を志向しているわけではない。とりわけ、資産売却時に求められる大幅なディスカウント(おおむね70%前後)は企業にとって不利益となる。一方で、競合他社の撤退により新たな市場セグメントを迅速に確保する機会も生じている。さらに、政府による補助制度や投資家向け優遇措置、低税率といった支援策が、外国からの投資意欲の拡大を後押ししている。

・**エリウムキン大統領付属ロシア国民経済・行政アカデミー主任研究員**: 損失額が大きかったのは米国およびEU、とりわけドイツ、フランス、英国の企業であった。ただし、依然として多くの企業がロシア事業からの撤退を完了できておらず、そのプロセスは継続している。残留した企業の多くは、制裁の影響が比較的限定的であった部門、すなわち軽工業や食品分野の企業であった。残留している主な大手企業としては、Unilever(英・蘭、日用消費財)、Subway(米、ファストフード)、Barilla(伊、食品)などが挙げられるほか、スイスやベルギーの企業の一部も市場にとどまっている。主要企業の撤退が相次いだにもかかわらず、外国企業の大半はロシア市場に残ることを選択しており、さらに制裁に加わっていない国々の企業からは継続的に関心が寄せられている。ロシア市場への進出において主導的な地位を占めているのは中国であるが、その活動は主として一定程度の生産現地化や製品展開を担う販売拠点の設置にとどまっている。ロシア市場からの撤退の主な要因としては、制裁圧力の直接的影響、自社事業の効率的な運営が事実上困難となったこと、ならびに親会社に対する二次制裁リスクが挙げられる。また、より規模の大きい西側市場における売上減少につながり得る風評リスクも一因となっている。新規参入企業は、しばしば空白となった市場ニッチの獲得を狙っており、カザフスタンやベラルーシなどの近隣諸国の企業にとっては、地理的接近性や経済統合の度合いといった要因が重要な意味をもつ。

・**ガニシナ政府付属金融大学准教授**: Kept(旧KPMG)の評価によると、「非友好国」の大手企業のうち60~62%がロシアにおける事業を縮小または停止している。戦略発展センターによる同様の試算では、分析対象となった外国企業1,645社のうち、事業を継続しているのは143社(9%)にとどまり、91%が全面的または部分的に市場から撤退したとされる。これは絶対数で1,000社超の撤退に相当する。Keptのデータでは撤退企業数は約1,028社とされ、そのうち483社が米国企業である。撤退が最も多かったのは2022~2023年であり、2024~2025年にはそのペースは鈍化した。他方で、中国企業は最も活発な動きを示している。Rusprofileのデータによれば、中国資本の参加のもとで設立された企業数は、2021年の1,434社から2026年2月には1万4,798社へと大幅に増加した。2022~2025年にかけては、中国資本による出資を受けた企業が数千社規模で新設されている。これらの中国系企業は主として電子商取引、小売、貿易、建設分野で事業を展開している。さらに、トルコやUAEなどの友好国のブランドも市場への参入を活発化させている。例えば、2024年初頭以降には、中国、トルコ、ドイツ、イタリア、韓国の小売ブランド9社が新規参入したほか、2023年にはNF Groupが外国の小売チェーン16社の新規参入を確認している。その内訳は、トルコ企業9社、ベラルーシ企業3社、オーストラリア、キルギス、韓国、エストニアの各企業1社であった。また、2022~2023年に参入した企業も成長を続けており、例えばトルコのMadame CocoやイタリアのOVSは、モスクワにおける市場シェアをほぼ3倍に拡大した。

2026.04.10

ロシア政府、再び「超過利潤税」の導入を検討か

4月10日付Interfaxによると、ロシア政府が現在検討している2025年度分の「超過利潤税(windfall tax)」の税率は、同税が初めて適用された際とは異なる可能性があるという。3月10日のプーチン大統領の指示では、関係官庁に対し、2025年度の超過利潤に20%の税率を課す案を検討するよう求めており、その履行期限は4月10日とされている。関係筋によれば、2025年に企業が得た超過利潤のうち、2018~2019年の平均利益を上回る部分に課税する仕組みとなる見込みである。2018~2019年は、前回の超過利潤税(2021~2022年の利益に対する課税)の算定基準期間と同一である。当時の税率は、公式には2021~2022年の超過利潤のうち、2018~2019年

の同等指標を上回る部分に対して10%とされていたが、実際の税負担はこれを大きく下回った。これは、2023年10～11月に前倒しで納税することで実効税率を5%まで引き下げる措置が設けられ、ほとんどの企業がこれを利用したためである。2021～2022年度分の超過利潤税による税収は総額3,188億ルーブルであったが、このうち2024年に納税された額は33億ルーブルにとどまった(なお、2024年に納税した分には優遇税率の5%ではなく10%が適用された)。前回の超過利潤税は石油・ガスおよび石炭部門には適用されず、主な納税者は金属鉱山、鉄鋼・金属産業、ならびに貿易関連企業であった。超過利潤税に関する議論が公の場で再び取り上げられたのは3月末であり、3月26日に国家院(ロシア議会下院)で行われたロシア中央銀行の報告審議の際、議員の一人が物価上昇を背景に、財政収支維持を目的とした一部部門からの資源レントの追加徴収を提起した。これに対しレシエトニコフ経済発展大臣は、この種の提案の検討は可能であるとしつつも、その際には対象部門の企業における投資サイクルとの整合性を考慮する必要があると述べた。

2026.04.10

産業家企業家連盟会長、超過利潤税導入は限定的になる可能性

4月10日付Vedomostiによると、企業に対する超過利潤税(windfall tax)の適用は、現時点では限定的となる可能性がある。ロシア産業家・企業家連盟のアレクサンドル・ショーヒン会長によれば、好況であった2023年には多くの企業が追加収入を得ていたものの、現状では同規模で同税を導入することは困難であるという。ショーヒン会長は、超過利潤税の導入が企業に納税資金を確保するための借入を強いるような形であってはならないと述べるとともに、重要なのは、同税を導入する前に政府が企業の利益拡大に向けた環境を整備することであり、その中には政策金利の10%以下への引き下げも含まれると指摘した。さらに同氏は4月6日、超過利潤税の算定基準はすでに策定されていることに改めて言及し、同税の導入自体は「異例ではない」としつつも、現在は多くの企業が赤字に陥っている状況を考慮する必要があると述べた。

2026.04.14

資源価格高騰を受けIMFがGDP成長率見通しを上方修正

4月14日付Kommersantによると、国際通貨基金(IMF)の最新のレポートでは、資源価格の高騰を受け、2026年のロシアのGDP成長率見通しが0.8%から1.1%に上方修正された。IMFによると、2027年のロシアのGDP成長率見通しは2026年と同じ1.1%、2025年のGDP成長率は1.0%とされている。2026年のインフレ率は5.6%、2027年は4.3%に低下する見通しで、2025年は8.7%とされている。また、2026年の失業率は2.4%となる予想で、2025年は2.2%、2027年は2.6%とされている。

図表2 IMFによるロシア及び主要各国のGDP増減率の予測(%)

	2025 (実績)	2026年4月時点		2026年1月時点	
		2026	2027	2026	2027
ロシア	1.0	1.1	1.1	0.8	1.0
米国	2.1	2.3	2.1	2.4	2.0
ドイツ	0.2	0.8	1.2	1.1	1.5
日本	1.2	0.6	0.7	0.7	0.6
中国	5.0	4.4	4.0	4.5	4.4

(出所) <https://www.imf.org/en/publications/weo/issues/2026/04/14/world-economic-outlook-april-2026>

2026.04.14

3月のロシアの石油・石油製品輸出収入が前月の約2倍に

4月14日付RBKによると、ロイター通信が国際エネルギー機関(IEA)の月次レポートに基づき、3月のロシアの石油・石油製品輸出収入は前月の約2倍の190億ドルに達したと報じた。同レポートによると、ロシアの石油生産量は2月の日量867万バレルから3月には896万バレルに増加した。3月の石油輸出量は主に海上輸送による輸出の増加により日量27万バレル増加して460万バレルとなった。IEAの推計によると、中東情勢の緊迫化とホルム

ズ海峡の封鎖を受け、3月の世界の石油供給量は日量1,010万バレル減少して9,700万バレルになった。OPEC+各国の石油生産量は日量940万バレル減少し、4,240万バレルになった。IEAによると、2026年の世界の石油需要は前年に比べて日量8万バレル減少する見込みである。

2026.04.15

プーチン大統領、GDPの低下について政府会議で発言

4月15日付Kommersantによると、同日、経済問題に関する政府閣僚会議が開催され、プーチン大統領が直近のロシアの経済状況について以下の主旨の発言を行った。

- ・**経済の動向**: 残念ながら、2カ月連続で経済動向は鈍化しており、2026年1～2月にGDPは1.8%低下した。製造業および工業生産全般、さらに建設業といったシステム上重要な分野もマイナス成長となった。年初からのロシアのGDP低下の原因として、季節的な要因が指摘されている。2026年1月は前年より営業日が2日少なく、2月は1日少なかった。しかし、決してこうした要因だけが国内の経済活動を左右しているわけではない。当局は、経済成長を促進する措置の策定に注力しなければならない。
- ・**労働市場**: ロシアの失業率は、全般的な経済動向にかかわらず、過去最低水準の2.1%にとどまっている。労働市場は変化している。柔軟なプラットフォーム型雇用形態が発展してきている。
- ・**国家予算**: 外部市場が急激に変動する状況においても、予算の均衡を維持することが重要である。政府は、国家予算の均衡を維持するための措置を策定している。

図表3 2022～2026年のロシアの主要経済指標

	2022	2023	2024	2025					2026		
				Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	1月	2月	1-2月
GDP(前年同期比、%)	▲ 1.4	4.1	4.9	1.4	1.1	0.6	1.0	1.0	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 1.8
鉱工業生産(同)	0.7	4.3	5.1	0.1	1.5	1.2	2.3	1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.8
農業生産(同)	11.3	0.2	▲ 3.3	0.6	1.4	3.8	12.0	4.9	1.1	0.4	0.7
建設(同)	7.5	9.0	3.8	5.8	1.9	1.3	2.3	2.5	▲ 16.0	▲ 14.0	▲ 14.9
貨物輸送(同)	▲ 2.3	▲ 0.6	0.5	▲ 1.3	0.7	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 5.8	▲ 1.6	▲ 3.7
固定資本投資(同)	6.7	9.8	8.4	6.5	▲ 1.0	▲ 4.3	▲ 5.3	▲ 2.3	n.a.	n.a.	n.a.
小売商品販売高(同)	▲ 6.5	8.0	7.7	2.6	1.6	2.1	4.0	2.6	0.7	0.3	0.5
実質賃金(同)	0.3	8.2	9.7	3.4	4.6	5.3	4.3	4.4	8.6	n.a.	n.a.
実質可処分所得(同)	4.5	6.1	8.2	7.1	10.1	7.7	5.8	7.4	n.a.	n.a.	n.a.
消費者物価上昇率(同)	11.9	7.4	9.5	10.1	9.8	8.3	6.6	5.6	6.0	5.9	6.0
失業率(%)	4.0	3.2	2.5	2.3	2.2	2.1	2.2	2.2	2.2	2.1	2.2

(出所)ロシア経済発展省、ロシア国家統計局。

図表4 2022～2026年のロシアの鉱工業生産の増減率

(前年同期比増減率 %)

	2022	2023	2024	2025					2026		
				Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	1月	2月	1-2月
鉱工業生産	0.7	4.3	5.1	0.1	1.5	1.2	2.3	1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.8
鉱業	1.5	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 4.0	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 1.6	0.5	0.9	0.7
石炭採掘	▲ 1.5	0.3	3.0	1.2	▲ 2.6	▲ 4.0	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 6.1	▲ 6.4
金属鉱採掘	▲ 3.4	▲ 1.7	2.9	2.9	2.9	0.8	0.4	1.7	0.5	▲ 0.2	0.2
石油・天然ガス	1.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
製造業	0.3	8.7	9.1	3.9	3.6	2.5	4.3	3.6	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 2.9
食品加工業	1.6	5.2	5.0	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.1	0.2	▲ 0.5	▲ 3.0	▲ 1.0	▲ 2.0
軽工業	4.5	11.4	10.2	▲ 3.1	▲ 5.2	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.5	▲ 13.1	▲ 9.4	▲ 11.1
木材加工業	▲ 2.0	1.3	4.3	▲ 1.8	▲ 5.2	▲ 4.4	▲ 8.7	▲ 5.1	▲ 14.4	▲ 8.9	▲ 11.6
石油精製・コークス	▲ 0.6	2.5	▲ 1.4	▲ 0.5	2.6	▲ 3.5	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 1.2
化学工業	▲ 0.3	4.9	6.5	1.9	0.6	▲ 0.3	▲ 0.2	0.5	▲ 1.5	0.5	▲ 0.5
鉄鋼・金属工業	2.7	8.7	6.3	4.5	2.0	▲ 0.9	6.3	2.8	▲ 6.4	▲ 9.9	▲ 8.2
機械工業	▲ 5.9	25.0	19.8	13.7	7.8	9.3	3.2	7.7	2.5	2.1	2.2

(出所)ロシア経済発展省。

2026.04.16

証券フォーラムにおけるナビウリナ中銀総裁とシルアノフ財相の発言

4月16日付TASSIによると、同日開催されたモスクワ取引所主催の「証券フォーラム」のプレナリーセッションに、中央銀行のナビウリナ総裁とシルアノフ財務大臣が出席し、以下の趣旨の発言を行った。

- ・**ナビウリナ中央銀行総裁**: 中央銀行は、2026年にインフレ率4%の目標を何としても達成すべきだとは考えていない。現在のインフレ予測には、本年1月に記録された一時的な物価上昇が織り込まれている。中銀は2026年に、過去5年間続いた高インフレに区切りをつける意向である。高インフレは、より効率的な部門への資源移転を促進しない。しかし、この移転はロシア経済にとって不可欠である。
- ・**シルアノフ財務大臣**: ロシア政府は財政ルール・メカニズムの廃止を検討していない。財務省は、(ウラル原油の)基準価格の決定に関して、より厳格なアプローチをとる方向で調整する必要性を認識している。2026年第1四半期の財政赤字は懸念すべきものではなく、石油・ガス収入の減少および各種支出の前払いが原因である。財政赤字の状況は年間を通じて平準化される見通しであり、財務省は計画どおり収支目標を達成する見込みである。ただし、2026年の借入計画は修正される可能性がある。

2026.04.16

ハンガリーのマジダル次期首相、ウクライナ・ロシアとの今後の関係について語る

4月16日付Vedomostiによると、ハンガリー議会選で圧勝し、次期首相に就任する見込みの中道右派野党「テイサ」党首マジダル氏が、ウクライナおよびロシアとの関係について語った。

- ・**対ウクライナ関係**: EUによるウクライナへの900億ユーロの融資に参加しないとのオルバン政権の決定を支持する。ハンガリーは厳しい経済状況にあり、新たな借入れを行う余裕はない。他方で、今後はウクライナへの融資を阻止するために拒否権を行使することはないとする。同時に、ウクライナのEUへの早期加盟には賛成しない。ウクライナを含む近隣諸国との関係改善に努める意向であるが、その前提として、ウクライナ領内のハンガリー系少数民族の権利尊重が必要である。
- ・**対ロシア関係**: 紛争の終結後、EUによる対ロシア制裁が解除されることを期待している。ロシアは依然として隣国であり、EUは「自らの足を撃つ」ような行為をすべきではない。供給源の多様化を図る意向であるものの、ロシア産エネルギーからの脱却は不可能である。ハンガリーは「最も有利かつ安全」な供給源から石油を購入するつもりだ。ドルジバ石油パイプラインへの攻撃やイランとの紛争はエネルギー安全保障にリスクをもたらしている。また、パクス2原子力発電所に関するものも含め、ハンガリーとロシア間のエネルギー分野の現行協定の条件や費用について、ロシア側と協議したい。ただし、ロシアの指導者に自分から先に接触するつもりはない。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2026.04.10

ドローン攻撃によりバルト海の港湾経由の石油輸出が2025年以降の最低水準に

4月10日付Kommersantによると、価格指数センターは4月第1週にバルト海港湾から輸出されるロシア産原油の出荷量が前週比33.2%減少し、2025年以降で最低水準となったと発表した。主因は、3月末に相次いだ港湾施設の稼働停止である。ウスチ・ルガ港ではドローン攻撃により施設が損傷し、プリモルスク港では石油製品タンクの火災が発生、さらに4月5日には同港近郊の石油パイプラインの一部も損傷した。加えて、黒海のノヴォロシースク港では2つのバース損傷により出荷量が17.5%減少した。ロシア全体の港湾からの原油出荷量は4.1%減少したが、増加を示したのは極東のコジミノ港のみで、同港の出荷量は60%増加し、日量11万4,000tに達した。

2026.04.11

ガスプロム・ネフチの2025年の純益、前年に比べ半減

4月11日付Vedomostiによると、ガスプロム・ネフチの2025年の純利益は前年比で約半減し、2,458億ルーブルとなった。これは同社が4月10日に公表したIFRS(国際財務報告基準)に基づく財務報告で明らかになったものである。同社の2025年の売上高は前年比12%減の3兆6,000億ルーブル、税引前利益は約48%減の3,643億ルーブル、調整後EBITDAは24%減の1兆700億ルーブルであった。純有利子負債/EBITDAは、2024年末の0.6から2025年12月31日時点には1.2へと上昇した。こうした財務指標の悪化の主因は、2025年における原油価格の下落とルーブル高にあるとみられる。他方で、2025年の営業指標は改善している。炭化水素の生産量は前年比3%増の1億3,070万石油換算tと過去最高を記録した。同社によれば、この増加はヤマルおよび東シベリアにおける大規模プロジェクトの進展と、成熟油田での効率的な操業によるものである。また、2025年の石油精製量も前年比2%増の4,390万tとなり、こちらも記録的な水準に達した。

2026.04.12

ペスコフ大統領報道官、欧州へのガス供給の可能性について言及

4月12日付Interfaxによると、ペスコフ大統領報道官は、代替市場向けの供給後にガスが余れば、ロシアはそれを欧州に供給する用意があると述べた。これに先立ち、西側メディアは、中東情勢を背景にEUがロシア産液化天然ガス(LNG)の輸入を拡大していると報じており、現在の輸入量は2025年第1四半期比で17%増となっているという。同報道官は、「代替市場向け供給後にガスが残ればの話だが、そうしない理由はない。現時点ではガスは豊富にあり、余剰も存在する。ただし、代替市場の需要は非常に強く、引き合いも多い」と述べた。

2026.04.14

ゼレンスキー大統領、4月末までにドルジバ・パイプライン修理完了の見通し示す

4月14日付RBKによると、ウクライナのゼレンスキー大統領は、石油パイプライン「ドルジバ」の修理について、4月末までに送油が可能となる水準まで完了するとの見通しを示した(修理は「完全ではないが、機能するには十分な水準」で行われる)。ゼレンスキー大統領は、ドイツのメルツ首相との共同記者会見でこのように述べた。また同大統領は、ウクライナとハンガリーの協力関係に自信を示し、「我々は良好な関係にあり、この関係を維持しなければならぬ」と述べた。ゼレンスキー大統領はまた、ハンガリーの議会選挙が行われた日について、ウクライナにとって「闇に対する光の勝利」の日であったと指摘した。同氏によれば、マジャル新首相との会談に向けて、ウクライナ側は「常に準備ができています」という。

2026.04.16

スペイン、3月にロシアから過去最大のLNGを購入

4月16日付TASSIによると、2026年3月にスペインに供給されたロシア産LNGの量は、米国とイスラエルによる対イラン攻撃が始まった同月に急増した。これはスペイン紙El Paísが報じたものである。エネルギー企業Enagásのデータによれば、3月にスペインはロシアから9,807GWh相当のLNG(総輸入量の26.1%)を購入し、前年同月(4,393GWh)を約123%上回った。同紙によれば、この水準はロシアからの単月供給量として過去最大であり、価格高騰により深刻なエネルギー危機が生じた2023年の水準も上回っている。ガス業界の専門家は、その背景としてホルムズ海峡をめぐる不安定な状況を指摘しており、湾岸諸国からガスを輸入している多くの企業や国が代替調達先を模索しているとみられる。加えて、現時点ではロシア産ガスの価格は他の供給源と比べて競争力が高いとされる。また、スペインは稼働中の6基の再ガス化設備を有し、ガス貯蔵ハブとしての機能を備えているため、大手トレーダーはロシア産LNGを購入し、必ずしも国内消費向けでなくとも同国に貯蔵することが可能となっている。

(2)自動車

2026.04.10

日本からの中古乗用車輸入、2026年第1四半期に32%増加

4月10日付TASSによると、2026年第1四半期における日本からの中古乗用車輸入が、前年同期比で32%増の4万7,500台にのぼった。Autostatのセルゲイ・ツェリコフ代表がこれを伝えた。ブランド別の上位は、Toyota(1万5,200台)、Honda(1万5,100台)、Suzuki(4,200台)、Mazda(2,500台)となっている。上位5車種は、Honda Freed(4,100台)、Honda Stepwgn(3,700台)、Honda Fit(3,000台)、Toyota Corolla(2,700台)、Suzuki Jimny(2,500台)であった。

2026.04.13

トヨタ、起亜、現代がロシアで車種の商標を登録

4月13日付TASSによると、ロシア市場から撤退した日本のトヨタ、および韓国のHyundaiとKiaが、ロシアで車種の商標を登録したことが、TASSの取材で明らかになった。トヨタはAuris、Venza、C+po、KiaはKia X-Line、HyundaiはCentennialの名称を登録した。いずれの商標も登録期間は10年間である。

(3)IT・ハイテク・通信

2026.04.13

設計システムの輸入代替進まず

4月13日付Vedomostiによると、国家コンピュータ・コーポレーション(NCC)機械製造の調査から、2026年初め時点でロシアの自動設計システム市場における国産ソフトウェアのシェアは30%以下にとどまり、外国製ソフトウェアの海賊版が70%を占めていることが明らかになった。同社の推計によると、2025年のロシアの自動設計システム市場の規模は約290億ルーブルであった。自動設計システムには、3Dモデルの開発と操作に使用されるBIM(建築物情報モデリング)システム、会計と物流を管理するERP(企業資源プランニング)システム、製品データの管理に使用されるPLM(製品ライフサイクル管理)およびMES(製造実行システム)、CAD(コンピュータ支援設計)、CAM(コンピュータ支援製造)が含まれる。産業・商業省デジタル技術局のイヴァン・クジメンコ副局長のプレゼンテーションでは、ロシアの電子機器メーカーの64%がMESを採用しているが、その多くは自社で開発したソリューションであることが指摘されていた。ERPシステムを使用している電子機器メーカーはわずか27%だが、ロシア製が73%を占め主流となっている。同プレゼンテーションによると、CAMを使用している企業は40%で、その大部分(60%)が国産ソリューションである。NCC機械製造のドミトリー・プリルツキーR&D部長は、最も状況が厳しいのは複合材の自動設計システムであると指摘している。航空機、ヘリコプター、船舶、ドローンの製造および宇宙産業においては複合材部品が設計される。航空機、ヘリコプターおよびエンジンの製造において最大のシェアを占めるのはドイツのSiemensである。その他、フランスのDassault Systemes、中国のHexcon Manufacturing Intelligent Technology、米国のAnsys、スウェーデンのHexagon(2017年に買収した米国のMSC Softwareも傘下に擁する)の製品も積極的に使用されている。一方、ルスキーSAPRグループのイーゴリ・カラウロフ社長は、複合材の設計だけでなく特性解析も可能なSiemensのNX Nastran等の外国製品に匹敵する国産ツールはまだ存在しないと指摘している。

2026.04.14

ペスコフ氏、インターネット制限の解除時期について言及

4月14日付Vedomostiによると、ペスコフ大統領報道官は、デジタル分野における各種制限措置は安全保障上の理由から導入されていると述べた。同氏は「国民の大多数は、これらの措置の妥当性と必要性を理解している」と語った。また、こうした制限は後退を意味するものではなく、これらの措置が不要となればロシアのインターネット環境は正常化されるとの見方を示した。さらに、メッセージャーの利用制限はロシア法の遵守を確保する必要性と結び付いていると説明し、それが履行されない場合には当局が措置を講じると述べた。「インターネット利用の制

限が多く多くの市民に不便をもたらしていることは理解しているが、今はそういう時期なのだ」と付け加えた。

2026.04.16

国家主導型メッセンジャーアプリMaxに700万人の外国人ユーザーが登録

4月16日付TASSIによると、Maxのプレスサービスの発表として、国家主導型メッセンジャーアプリであるMaxに約700万人の外国人ユーザーが登録したという。とくにウズベキスタン、ベラルーシ、カザフスタンの住民による登録が活発である。Maxには40カ国の国民が登録可能である。2025年11月にはCIS諸国の住民が、2026年3月からはアジア、アフリカ、中東、ラテンアメリカのユーザーも、Maxで通話やメッセージの送信ができるようになった。

(4)その他

2026.04.09

Raiffeisen Bank幹部、ロシア撤退の試みを「シーシュボスの苦役」と指摘

4月9日付Kommersantによると、オーストリアのRaiffeisen Bank International (RBI)はロシア事業の売却に向けた取り組みを継続している。同グループのエルヴィン・ハメゼーダー会長は年次株主総会において、「RBIはロシア事業の売却に向けた取り組みを続けているが、状況の複雑さを踏まえると、これはシーシュボスの苦役に等しい」と述べた。また同会長は、ロシアにおける融資は事実上ほぼ停止していると指摘し、同国での事業拡大には依然として制約が課されていると説明した。Raiffeisenグループのロシア事業は、2025年通年で税引後8,600万ユーロの純損失を計上した。

2026.04.12

Coca-Cola、ロシアで「Coke」の商標を登録

4月12日付TASSIによると、米国のCoca-Cola社がロシアで「Coke」の商標を登録したことが明らかになった。商標出願は2025年4月23日に同社によって行われた。登録は国際商品・サービス分類（ニース分類）の第32類に属し、対象には果汁系ノンアルコール飲料、炭酸水、清涼飲料水、飲料調製用エッセンスが含まれる。登録期間は10年間である。Coca-Cola社は2022年3月にロシア国内での事業を停止したが、現在でもロシアの店舗では他国から輸入された同社製品を購入することが可能である。

2026.04.13

トルコのアパレルブランドのロシア国内店舗が閉店

4月13日付Kommersantによると、トルコの富豪ヒュスヌ・オジェギンが所有するFiba Retail Groupのロシア子会社マルカ・ルスは、アパレルブランドOxxo、Club、NetWork、Mudoのロシア国内店舗を全て閉鎖する。これらの店舗は2022年に西側のアパレル小売業者が撤退した後に営業を開始したが、ロシア市場で地歩を固めることはできなかった。同社の報告書によると、2025年には10店が閉鎖された。現在マルカ・ルスは20店を営業しているが、Mudoの店舗は1店も残っていない。2026年には赤字となっているOxxo、Club、NetWorkの全店舗が閉鎖される予定である。今後同社はロシアにおいてフランチャイズ展開しているスペインのブランドMangoの商品のオンライン販売に注力する。同社はロシアでGAPやMarks & Spencerといったブランドを展開してきたが、両ブランドが2022年2月にロシア事業を停止した後、トルコのブランドOxxo、Club、NetWork、Mudoの店舗をロシア国内にオープンした。

2026.04.13

Inditexの旧ロシア子会社、2022年以降初の黒字に

4月13日付Kommersantによると、アパレルブランドMaag、Ecrú、Vilet、Dubの小売店舗を運営するノヴァヤ・モダ (Inditexの旧ロシア子会社ゼラCIS)の決算報告書から、同社は2025年に17億ルーブルの純利益を計上したことが明らかになった。スペインのInditexがロシア市場から撤退し、Daher Groupにロシア事業を売却して以降の2年間、ノヴァヤ・モダは赤字を計上していた。2023年の赤字は53億ルーブル、2024年は6億6,450万ルーブルで

あった。2025年の売上高は前年比10%増の312億ルーブルに上った。同社によると、業績の伸びに貢献したのは調達戦略の変更とロシアの消費者のニーズに合わせた適応である。また、コストの最適化も図ったという。2025年はオンライン販売の比率が若干増加したが、実店舗が売上高の約90%を占めた。小売部門の売上高は前年に比べて6%増加した。

2026.04.14

ロシアでラーメン、おにぎりが人気

4月14日付Vedomostiによると、ナビゲーションサービス2GISの集計から、4月、ロシア国内の人口100万人以上の都市におけるラーメン店と麺専門店の数が489店に達し、前年同月に比べて11.6%増加したことが明らかになった。急増したのはラーメン店(25%増の210店)で、その他の麺専門店は3.3%増(279店)であった。同社によると、2023年～2026年4月の3年間で、大都市におけるラーメン店と麺専門店の数は41%増加した。成長の原動力はラーメン店で、店舗数は3年前に比べて120%増加した一方、その他の麺専門店は11%の増加にとどまった。X5 Groupの担当者によると、同社の小売チェーンにおける2025年のラーメン販売数量は前年の5倍に上った。また、同社ではアジア食品の販売数量が約50%増加した。最も人気があるのはおにぎりで、販売量は累計3,000万個を上回ったという。別の小売チェーンであるO'Key Groupでも、2025年第4四半期のアジア食品販売数量は前年同期に比べて89%増加した。VkusVillでは、調理済み食品売上高のうちアジア料理が約9%を占めているという。調査会社NTechによると、アジアのポップカルチャーへの関心が高まる中、2025年のおにぎり売上高は前年比39%増の171億2,000万ルーブル、販売数量は34%増の1,634万個に上った。同年の寿司・ロール売上高は前年比25%増の130億4,000万ルーブル、販売数量は22%増の875万個、アジア系惣菜の売上高は37%増の38億ルーブル、販売数量は31%増の475万食に達した。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2026.04.13

中銀がロシア国有資産の凍結を巡るEUの越権行為につき提訴

4月13日付RIA Novostiによると、EUがロシアの国有資産を無期限に凍結した措置は権限を超越した行為であるとして、ロシア中銀がEU理事会を提訴した。訴状には、「原告は、当該措置を講じる権限は条約によりEU各機関に移譲されておらず、各加盟国の排他的権限であることを主張する」と記されている。さらに、「事実上、こうした制裁措置は第三国の中央銀行の資産の没収または収用であり、当該資産が所在する加盟国の排他的権限に属する」と強調されている。

2026.04.14

ロシア政府がヘリウムのEAEU域外輸出を制限

4月14日付Kommersantによると、ロシア政府は、ユーラシア経済連合(EAEU)域外への輸出を制限する品目リストにヘリウムを追加した(2026年4月13日付ロシア政府決定第404号)。ロシア政府は、この措置が公布日から2027年末まで有効であると発表した。ヘリウムの輸出が認められるのは、産業商業省の提案に基づき、首相、第一副首相または担当副首相が許可した場合に限られる。この措置は、国内市場のヘリウム需要を満たすために必要とされている。ヘリウムは、光ファイバー製品の製造、機器の冷却、AI向け半導体の製造、MRIの稼働などに使用されている。

※2026年4月13日付ロシア政府決定第404号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2026.04.16

2025年にロシア仲裁センターへの提訴請求総額が約6倍に増加

4月16日付Kommersantによると、ロシア現代仲裁研究所附属ロシア仲裁センター(RAC)は、2025年に443件の訴訟を受理した。これは同センターによると、2024年(257件)のほぼ2倍にあたる。新規紛争の請求総額は709億ルーブルとなり、2024年(120億ルーブル)の約6倍に増加した。大部分は国内紛争であり、新規の国際案件46件に対し、国内紛争は397件であった。前年も同様の不均衡が見られ、国内訴訟が220件、国際訴訟は37件であった。昨年1年間で、ロシア、アブハジア、バングラデシュ、ベラルーシ、イタリア、カザフスタン、UAE、トルコ、フィンランドの9カ国の当事者が同センターの案件に関与した。2025年の紛争の業種別構成では、専門・学術・技術活動(36%)、建設(20%)、商業(16%)、製造業(10%)が上位を占め、残りの18%はその他のカテゴリーで、具体的には金融活動、コーポレート・ガバナンス、情報通信、芸術などであった。

(2)その他制裁関連

2026.04.11

アジア諸国、米国にロシア産原油に対する制裁緩和の延長を要請

4月11日付TASSによると、インドやフィリピンを含む複数のアジア諸国は、4月11日に期限を迎えるロシア産原油の購入に関する制裁の適用緩和措置の延長を米財務省に求めている。ブルームバーグ通信によれば、アジア諸国によるワシントンへの働きかけは、欧州の同盟国の反対に直面している。ワシントンを訪問中のインド代表团は、イラン産原油に対する制裁緩和の延長に加え、ロシア産液化天然ガス(LNG)に対する適用除外措置の拡大も求めている。フィリピンの駐米大使は、ロシア産原油に対する制裁緩和の延長に向けた取り組みについて、「現在進行中の案件だ」と述べた。これに先立ち、ニュースサイトSemaforは元米政府高官の話として、米政権が今週にもロシア産原油に対する制裁緩和措置を延長する見通しだと報じていた。

2026.04.14

ペスコフ報道官、ロシア産原油の制裁緩和延長に関して米国から通知は受けていない

4月14日付Kommersantによると、米国はロシア産原油に関する販売ライセンスの延長について何の発表も行っていないと、ペスコフ大統領報道官が記者会見で述べた。米財務省の当該ライセンスは4月11日に失効した。

2026.04.14

米財務省、10月29日までロシア国外のルクオイル関連施設での取引を許可

4月14日付TASSによると、米国財務省外国資産管理局(OFAC)は、同国が課した制裁にもかかわらず、ルクオイルの国外資産に関する一部の取引を認めるライセンスの有効期限を10月29日まで延長した。これはOFACが公表した一般ライセンスにより明らかになった。同文書によると、10月29日まで、ロシア国外にあるルクオイルの施設において、商品およびサービスの購入に関する取引が認められる。従来、このライセンスの有効期限は4月29日までとされていた。OFACはまた、2026年4月14日付で、10月29日までルクオイルのブルガリア子会社に関連する取引を認める別の一般ライセンスも公表した。対象となるのは、Lukoil Neftohim Burgas JSC、Lukoil Bulgaria EOOD、Lukoil Aviation Bulgaria EOOD、Lukoil Bulgaria Bunker EOODである。

※2026年4月14日付米財務省外国資産管理局(OFAC)のプレスリリースはこちらから。

<https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20260414>

2026.04.15-16

米議会関係者、ロシア産原油に対する制裁復活を主張

4月15日および16日付Kommersant、RIA Novostiによると、制裁復活を主張したのは数名の上院議員で、その中には上院民主党院内総務のチャック・シューマー氏、外交委員会および銀行委員会の民主党重鎮であるジーン・シャヒーン氏とエリザベス・ウォーレン氏が含まれていた。彼らは、制裁の緩和によってロシアは40億ドル以上を稼ぐことができたと主張した。ロシア産原油に対する米国の制裁の一時的緩和は、市場の崩壊を避けるために

ワシントンにとって必要であったと、米国のスコット・ベッセント財務長官は述べた。ロシア産原油の購入を認める一般ライセンスの発行は「価格の安定化に寄与した」という。「仮に原油価格が150ドルまで上昇した場合を考えると、ロシアははるかに多くの収入を得ることになっただろう」と同長官は述べた。これに対し、ロシアのドミトリー・ペスコフ大統領報道官は、クレムリンは米国がロシア産原油の購入を認める一般ライセンスを延長しない可能性を想定していたと述べた。タンカーに積み込み済みの原油の販売を認めていた米OFACの3月12日付一般ライセンスは、4月11日まで有効であった。

※2026年3月12日付米財務省外国資産管理局(OFAC)の一般ライセンスはこちらから。

https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20260312_33

2026.04.18

米国、タンカー積載済みのロシア産原油取引を再び許可

4月18日付Oil&Capitalによると、米国は、4月17日までにタンカーに積み込まれたロシア産原油および石油製品について、販売、輸送、荷揚げに関する取引を5月16日まで認めた。これは、米財務省外国資産管理局(OFAC)が公表した一般ライセンスに記載されている。この許可は、モスクワ時間4月17日7時1分までに船舶に積み込まれたロシア産原油または石油製品に関連する取引に適用され、米財務省の制裁対象となっている貨物も含まれる。新たなライセンスは5月16日まで有効であり、イランおよびイラン産品に関連する取引や活動は認められていない。また、前回のライセンスと同様に、北朝鮮、キューバ、ならびにクリミアおよびロシアの新規編入地域が関与する取引は禁止されている。3月12日付ライセンスに基づく取引は4月11日まで認められていた。今回のライセンスは、ベッセント米財務長官がロシア産原油に関する一般ライセンスを延長しない方針を示したわずか2日後に発行された。CNNによると、「交渉が加速する中で、財務省としては石油を必要とする主体がそれを入手できるよう確保したい」と米財務省関係者が述べたという。また、G20の財務相・中央銀行総裁会合に参加していた各国が免除措置の延長を米国に要請したという。2026年3月には、ロシアのドミトリー・ペスコフ大統領報道官が、ロシア産原油に対する制裁の一時的緩和は石油企業に追加収益をもたらす、結果として財政収入の増加につながるの見方を示していた。一方、EUは対ロ制裁を緩和する意向はないとの立場を維持していると、欧州委員会が説明している。

※2026年4月17日付米財務省外国資産管理局(OFAC)のプレスリリースはこちらから。

https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20260417_33

2026.04.18

米国、ロシア産原油購入に関する新たな一般ライセンスを発行

4月18日付Vedomostiによると、米財務省は、タンカーからのロシア産原油購入を認める新たな一般ライセンスを発行した。対象となるのは、4月17日までにタンカーに積み込まれた原油であり、同許可の有効期限は5月16日までとされている。米財務省のベッセント長官は、3月12日から4月11日まで有効であった同様のライセンスを延長しない方針を示していた。これは、ロシアによるウクライナ侵攻を背景に、対ロ制裁の緩和に対して米議会内で反発が生じたためとされる。しかし、その後、方針は変更された。エネルギー・金融研究所のアレクセイ・グロモフ氏は以前、海上在庫、すなわちタンカーに積み込まれた原油はすでにほぼ枯渇していると指摘していた。一般ライセンスでは、幅広い主体にロシア産原油の購入を認めている。ただし、購入は海上のタンカーに積載された原油に限られ、石油会社との新規契約の締結は認められていない。これにより、米国はロシア政府が新規生産を通じて収入を得ることを抑制しようとしているとされる。今回のライセンス発行は、市場に対して、ペルシャ湾における軍事衝突の長期化を米国が見込んでいる可能性を示す重要なシグナルでもある。ドナルド・トランプ米大統領がペルシャ湾における軍事衝突の早期終結に言及しているにもかかわらず、原油価格の上昇を抑制するために新たなライセンスを発行したことは、当面、中東からの供給制約が続くとの見方を裏付けている。

- 【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】**→ <https://www.jp-ru.org/>
※「**ビジネスニュースクリップ・データベース**」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/
(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)
※「**ロシア制裁関連法規データベース**」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/
(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)
※「**ロシア進出企業動向データベース**」
✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>
✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/
(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218
* * * * *